

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

GT Capital Holdings, Inc.（証券コード：ー）

【新規】

外貨建長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) GT Capital Holdings, Inc. (GT Capital) は、62 年に設立された Metropolitan Bank & Trust Company (Metrobank) を起源とするフィリピンの主要財閥の持株会社。創業家である Ty ファミリーが支配株主として強い影響力を有する一方、取締役会による監督機能や内部統制体制の整備が進んでおり、上場会社としての経営管理体制を維持している。GT Capital は傘下に自動車、金融、不動産、インフラ、保険などの事業を展開しており、各事業において強力な事業基盤を築いている。GT Capital の信用力は、持株会社の財務の健全性や安定した配当収入を踏まえ、GT Capital を起点とするグループの信用力と同等としている。自動車事業と金融事業を中核とする強固な事業基盤、バランスの取れたポートフォリオによる安定したキャッシュフロー、ならびに強固な財務基盤を踏まえ、グループ信用力は「A」相当とみている。格付は、フィリピンのソブリン格付（外貨建長期発行体格付「A-」）が制約となるため、「A-」とした。
- (2) 自動車事業の中心である Toyota Motor Philippines Corporation (TMP) と GT Capital Auto and Mobility Holdings, Inc. (GTCAM)、不動産事業の Federal Land, Inc. を連結対象とし、金融事業の Metrobank、保険事業の AXA Philippines Life and General Insurance Corporation、インフラ事業の Metro Pacific Investments Corporation の利益を持つ分法投資損益を通じて取り込んでいる。祖業の金融事業中心にグループは成長してきたが、主にトヨタとの合併会社を通じて 88 年以降営んでいる自動車事業が、金融と並ぶ収益の柱となっている。さらに、事業ポートフォリオの多角化が進む中で、事業間の相互補完を通じた収益機会の拡充が図られている。25/12 期の事業別内部取引調整前利息・税引前利益構成は、自動車事業 46.0%、金融事業 39.7%、不動産事業 5.6%、インフラ事業 9.9%、その他マイナス 1.2%。自動車事業と不動産事業は景気循環の影響を受けやすいが、金融事業とインフラ事業は比較的安定した利益を生み出し、グループとして高収益かつ安定した業績を実現させている。各事業ともフィリピン国内を基盤としており、事業の国内への集中度合いは高い。
- (3) 自動車事業は、高い市場地位などを背景に高い収益を獲得している。同事業を TMP、GTCAM および Toyota Financial Services Philippines Corporation (TFSPH) を通じて展開している。TMP が組立、輸出入および販売代理を、GTCAM がディーラー業を、TFSPH が販売金融を担っており、製造から販売、金融、アフターサービスまで一体的な事業体制を構築している。フィリピンの自動車市場は、景気動向の影響を大きく受けるが、若年人口の増加や所得水準の向上を背景に中長期的な成長余地が大きい。TMP が国内独占販売権を有するトヨタ車は、グループの全国的な販売網やアフターサービス体制、部品調達の容易性を背景とした高い再販価値を背景に、長年新車販売シェアトップの地位にある。近年は BYD をはじめとする中国メーカーが存在感を高めているものの、トヨタ車のブランド力や流通網、販売金融機能などを踏まえると、GT Capital の優位性は当面維持される可能性が高い。
- (4) 金融事業の事業基盤は堅固であり、安定した収益を獲得している。同事業の中核である Metrobank は、貸出・預金とも国内第 3 位の商業銀行。4 位以下の商業銀行とは規模に大きな違いがあり、高い市場地位を有する。経済の拡大に応じて強みを有する法人向け貸出を増加させつつ、クレジットカード等の個人向け与信も増加させている。貸出拡大を背景に収益は堅調に推移している。26 年 3 月末の不良債権比率は 1% 台後半、不良

債権引当率は137%であり、資産の質は良好である。また、自己資本比率は14.9%と規制水準を十分に上回っている。25 年後半以降の経済の減速等による借り手の信用力低下の可能性には注意を要するが、資産の質は健全であり業績下振れの可能性は競合行と比べ低いとみている。

- (5) 業績は、コロナ禍以降、フィリピンの経済の回復とそれによる所得水準の向上を背景に改善してきた。25/12期の業績は、金融事業における貸出増加による金利収入拡大と自動車事業における販売台数増加と商品構成改善による収益性改善に支えられ、連結税前利益は前期比12.4%増の約489億フィリピンペソ（約1,310億円）を記録した。26/12期第1四半期は、経済の減速や中東情勢を巡る不透明感を背景に自動車事業を中心として収益が伸び悩んだことから、同利益は前年同期比17.1%減の約121億フィリピンペソ（約320億円）となった。中期的には多様で堅固な事業基盤が業績を下支えするものとみている。
- (6) 保守的な財務運営により、強固な財務基盤を維持している。DERは22年末まで約0.7倍程度であったが、有利子負債の削減と好業績による利益の蓄積を受け改善しており、25年末には約0.4倍となっている。コロナ禍前まで3～4倍程度であった有利子負債/EBITDA倍率は、20年に8倍台となったが、25年末には2.1倍にまで改善した。25年のインタレストカバレッジレシオは7.9倍とフィリピンの財閥としては良好な水準にある。

（担当）堀田 正人・岩崎 晋也

■格付対象

発行体：GT Capital Holdings, Inc.

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車」（2023年8月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） GT Capital Holdings, Inc.
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル